



平成25年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成25年5月8日

上場会社名 株式会社ニッセイ

上場取引所

東証二部・名証二部

コード番号 6271

URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>

代表者 (役職名)代表執行役執行役社長 (氏名) 藤井 明

問合せ先責任者 (役職名)経理部長

(氏名) 織田 伊津夫 TEL (0566)92-1151(代)

定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日

配当支払開始予定日 平成25年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,534	(4.7)	807	(44.5)	1,199	(31.5)	873	(15.6)
24年3月期	15,256	(6.2)	1,455	(7.2)	1,752	(8.5)	1,034	(6.5)

(注) 包括利益 25年3月期 854百万円(0.2%) 24年3月期 856百万円(28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31 48		2.0	2.6	5.6
24年3月期	37 30		2.4	3.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 - 百万円 24年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,843	43,045	91.9	1,552 09
24年3月期	46,807	42,801	91.4	1,543 26

(参考) 自己資本 25年3月期 43,045百万円 24年3月期 42,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,813	179	608	5,454
24年3月期	1,357	79	591	4,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		10 00		11 00	21 00	582	56.3	1.4
25年3月期		11 00		16 00	27 00	748	85.8	1.7
26年3月期(予想)		12 00		13 00	25 00		50.2	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	6.6	810	0.4	980	18.3	1,380	58.1	49 76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料 P.13 「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	29,194,673株	24年3月期	29,194,673株
期末自己株式数	25年3月期	1,461,122株	24年3月期	1,460,361株
期中平均株式数	25年3月期	27,734,082株	24年3月期	27,734,444株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,462	(4.1)	1,050	(27.7)	1,396	(21.0)	1,047	(0.6)
24年3月期	15,085	(5.5)	1,454	(10.6)	1,767	(11.9)	1,053	(11.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37 75	
24年3月期	38 00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,478	42,805	92.1	1,543 46
24年3月期	46,468	42,509	91.5	1,532 74

(参考) 自己資本 25年3月期 42,805百万円 24年3月期 42,509百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成 25 年 5 月 15 日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	P.2
(1) 経営成績に関する分析	P.2
(2) 財政状態に関する分析	P.3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.4
2 . 経営方針	P.4
(1) 会社の経営の基本方針	P.4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P.4
3 . 連結財務諸表	P.6
(1) 連結貸借対照表	P.6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.8
連結損益計算書	P.8
連結包括利益計算書	P.9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.13
(継続企業に関する注記)	P.13
(会計方針の変更)	P.13
(セグメント情報等)	P.13
(1 株当たり情報)	P.17
(重要な後発事象)	P.17
4 . その他	P.18
(1) 役員の異動	P.18
(2) 連結業績に関する参考資料	P.19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあり、更に、年末からの円安・株高の流れなど明るい兆しがみられるものの、長期化する欧州の政府債務問題や中国の経済成長の鈍化により低調な動きとなり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、世界経済の減速等を背景に国内国外ともに設備投資需要が伸び悩みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,534百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴う粗利益の減少等により、営業利益は807百万円（同44.5%減）、経常利益は1,199百万円（同31.5%減）となりました。当期純利益は投資有価証券の売却益等により873百万円（同15.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は7,895百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。海外売上はアジア向けの減少により、2,402百万円（同7.0%減）となり、減速機合計は10,298百万円（同3.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少による粗利益の減少、中国製造子会社の開業にかかわる経費の計上等により、セグメント利益752百万円（同29.5%減）となりました。

歯車

国内売上はロボット、工作機械用歯車等の減少により、3,952百万円（同7.0%減）となりました。海外売上も北米市場向け電動工具用歯車の減少により、132百万円（同10.7%減）となり、歯車合計は4,084百万円（同7.2%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少による粗利益の減少、製造原価の増加等によりセグメント損失105百万円（前連結会計年度はセグメント利益236百万円）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は152百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益は101百万円（同10.5%増）となりました。

・次期の見通し

経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、次期の業績見通しについては、連結売上高15,500百万円、連結経常利益980百万円、特別利益としてブラザー工業株式の売却益を計上し、連結当期純利益1,380百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 32.9%増加し、19,850 百万円となりました。これは、主としてプラザー工業㈱の子会社になったことによる投資有価証券の流動資産への振替や、有価証券の増加等により当座資産が 4,824 百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 15.3%減少し、26,992 百万円となりました。これは、主として投資有価証券から有価証券、親会社株式への振替等により 5,810 百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ 0.1%増加し、46,843 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 24.9%増加し、3,053 百万円となりました。これは、主として有価証券の振替等により繰延税金負債が 603 百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 52.3%減少し、745 百万円となりました。これは、主として投資有価証券の振替等により繰延税金負債が 758 百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ 5.2%減少し、3,798 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 0.6%増加し、43,045 百万円となりました。これは、主として当期純利益の発生などにより利益剰余金が 263 百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 1,107 百万円増加し、5,454 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 1,813 百万円(前連結会計年度比 33.5%増)となりました。

増加要因として、税金等調整前当期純利益 1,435 百万円、減価償却費 1,135 百万円があり、減少要因として、法人税等の支払額 668 百万円、棚卸資産の増加額 128 百万円があります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 179 百万円(前連結会計年度比 125.1%増)となりました。増加要因として、有価証券の売却及び償還による収入 4,206 百万円があり、減少要因として、投資有価証券の取得による支出 3,057 百万円、有形固定資産の取得による支出 1,906 百万円があります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 608 百万円(前連結会計年度比 2.8%増)となりました。減少要因として、配当金の支払額 598 百万円があります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平 21.03 期	平 22.03 期	平 23.03 期	平 24.03 期	平 25.03 期
自己資本比率 (%)	92.8	92.0	90.3	91.4	91.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	41.0	41.8	44.2	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)					
イナスト・加レヅ・レオ (倍)	56.0	36.9	37.4	18.7	28.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

イナスト・加レヅ・レオ：キャッシュ・フロー / 利払い

・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成21年3月期より配当の基本方針を「重大な財務状況の変化がないことを前提として、配当性向50%以上を目処に配当を決定する」こととしております。

平成25年3月期につきましては、上記の方針に基づき年間配当金を1株につき27円(創立70周年記念配当5円含む)とさせていただきます。平成24年11月22日に1株につき11円の間配当金をお支払いいたしましたので、当事業年度の期末配当金は16円となります。また、配当金の支払開始日(効力発生日)は平成25年5月31日の予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちは良き企業市民であるとともに、企業風土を活性化し、自主性・創造性・チームプレイで3つの満足(顧客・株主・従業員)を徹底追求します。」です。

3つの満足につきましては、まず顧客満足を優先し、あわせて雇用の安定を基本に、より一層従業員満足を追求することで業績及び株主還元の向上を図り、株主満足を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは2011年3月に、中期経営計画「グローバル・アクション2013(2011~2013年度)」を策定し、『グローバル化へのスピード&チャレンジ』をスローガンとして、事業環境の変化に対応できる強靱な企業体質創りを進めております。

初年度は業績目標をほぼ達成し、順調なスタートを切ったものの、2年目となる2012年度は、歴史的な円高や中国の情勢不安、景況の急激な落ち込みなど厳しい経済環境により設備投資需要が低迷し、その結果、国内市場での安定した収益の確保と海外市場開拓が遅れ、売上・利益計画を達成することができませんでした。

今後の景気の見通しにつきましては、円安効果や金融緩和を始めとする種々の経済対策の実行により、緩やかな回復が期待されます。

このような状況の中、中期経営計画の最終年度として、売上・利益計画の見直しを図り、以下の課題に取り組むことで2013年度の計画達成に向けて邁進してまいります。

基本方針

『グローバル化へのスピード&チャレンジ』をスローガンに、事業環境の変化に対応できる強靱な企業体質を創りあげます。

セグメント別事業戦略

ブラザー工業㈱との事業協力関係を活かしながら、以下の戦略を進め、収益拡大を追求します。

イ) 減速機

新製品の市場投入と積極的な海外市場開拓による収益の拡大

- ・新製品の投入と高効率モータ（IE3）の開発
- ・北米ならびに中国を中心としたアジアでの市場開拓
- ・中国製造子会社の基盤づくり（現地調達拡大と生産体制の確立）
- ・特定顧客向け特注減速機の受注拡大

ロ) 歯車

生産体制の変革による安定収益事業への転換

- ・ロボット・工作機械・自動車業界への集中による売上、収益の確保
- ・精密歯車の生産効率と生産能力の向上（新工場の稼働）
- ・品質安定化の追求
- ・新歯車技術の開発

ハ) 新規事業

燃料電池システム事業化の推進

また、内部統制につきましては、財務報告の信頼性をより向上させるため、継続的な改善を実施するとともに、内部統制部門・内部監査室ならびに第105回定例株主総会の決議を受けて設置される監査役会とのさらなる連携により、業務の有効性・効率性に係わる内部統制システムを強化してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174	761
受取手形及び売掛金	3,936	3,608
有価証券	7,382	9,935
親会社株式	-	3,012
製品	263	229
仕掛品	1,475	1,497
原材料及び貯蔵品	423	582
繰延税金資産	133	11
その他	148	212
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	14,936	19,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,452	4,373
機械装置及び運搬具(純額)	3,195	3,392
土地	2,303	2,594
リース資産(純額)	27	18
建設仮勘定	185	540
その他(純額)	196	369
有形固定資産合計	10,361	11,288
無形固定資産		
その他	105	226
無形固定資産合計	105	226
投資その他の資産		
投資有価証券	18,502	12,692
事業保険積立金	1,700	1,685
その他	1,207	1,104
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	21,404	15,478
固定資産合計	31,871	26,992
資産合計	46,807	46,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508	566
リース債務	9	9
未払金	290	317
未払費用	944	952
未払法人税等	506	423
繰延税金負債	-	603
その他	185	180
流動負債合計	2,445	3,053
固定負債		
リース債務	19	10
繰延税金負債	889	130
退職給付引当金	527	483
役員退職慰労引当金	119	116
その他	4	5
固定負債合計	1,560	745
負債合計	4,006	3,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,163	36,426
自己株式	1,283	1,284
株主資本合計	40,930	41,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	1,828
為替換算調整勘定	97	23
その他の包括利益累計額合計	1,870	1,851
純資産合計	42,801	43,045
負債純資産合計	46,807	46,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,256	14,534
売上原価	10,886	10,742
売上総利益	4,370	3,792
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	356	346
給料	915	906
退職給付費用	36	34
福利厚生費	177	179
減価償却費	106	129
試験研究費	362	339
その他	959	1,048
販売費及び一般管理費合計	2,914	2,984
営業利益	1,455	807
営業外収益		
受取利息	133	115
受取配当金	118	104
為替差益	15	158
物品売却益	88	71
その他	53	20
営業外収益合計	410	470
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	70	68
デリバティブ評価損	21	-
デリバティブ費用	15	5
その他	4	2
営業外費用合計	113	78
経常利益	1,752	1,199
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	-	240
特別利益合計	2	243
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	9	3
投資有価証券評価損	6	3
特別損失合計	17	7
税金等調整前当期純利益	1,737	1,435
法人税、住民税及び事業税	673	592
法人税等調整額	29	30
法人税等合計	702	562
少数株主損益調整前当期純利益	1,034	873
当期純利益	1,034	873

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,034	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	140
為替換算調整勘定	9	121
その他の包括利益合計	178	18
包括利益	856	854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	856	854
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,475	3,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,475	3,475
資本剰余金		
当期首残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
利益剰余金		
当期首残高	35,714	36,163
当期変動額		
剰余金の配当	582	610
当期純利益	1,034	873
連結範囲の変動	2	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	449	263
当期末残高	36,163	36,426
自己株式		
当期首残高	1,283	1,283
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,283	1,284
株主資本合計		
当期首残高	40,481	40,930
当期変動額		
剰余金の配当	582	610
当期純利益	1,034	873
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	2	-
当期変動額合計	449	262
当期末残高	40,930	41,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,137	1,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	140
当期変動額合計	169	140
当期末残高	1,968	1,828
為替換算調整勘定		
当期首残高	84	97
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	121
当期変動額合計	13	121
当期末残高	97	23
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,053	1,870
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	18
当期変動額合計	183	18
当期末残高	1,870	1,851
純資産合計		
当期首残高	42,535	42,801
当期変動額		
剰余金の配当	582	610
当期純利益	1,034	873
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	2	-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	18
当期変動額合計	266	243
当期末残高	42,801	43,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,737	1,435
減価償却費	1,293	1,135
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	251	219
支払利息	2	2
投資有価証券売却益	-	240
有形固定資産売却損益(は益)	0	3
固定資産除却損	9	3
売上債権の増減額(は増加)	231	347
たな卸資産の増減額(は増加)	262	128
仕入債務の増減額(は減少)	655	18
その他	74	83
小計	1,501	2,222
利息及び配当金の受取額	302	261
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	450	668
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	3,794	4,206
有形固定資産の取得による支出	1,358	1,906
有形固定資産の売却による収入	8	4
無形固定資産の取得による支出	81	132
投資有価証券の取得による支出	2,371	3,057
投資有価証券の売却及び償還による収入	51	831
定期預金の預入による支出	-	168
保険積立金の積立による支出	230	52
保険積立金の解約による収入	97	92
貸付けによる支出	1	8
貸付金の回収による収入	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9	9
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	582	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	608
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	672	1,107
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,056	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,617	4,346
現金及び現金同等物の期末残高	4,346	5,454

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が30百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「減速機」、「歯車」並びに「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,707	4,399	149	15,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6	6
計	10,707	4,399	156	15,263
セグメント利益	1,066	236	92	1,394
セグメント資産	10,863	4,063	758	15,685
その他の項目				
減価償却費	834	425	33	1,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,250	150		1,400

(注)減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,298	4,084	152	14,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6	6
計	10,298	4,084	159	14,541
セグメント利益又は損失	752	105	101	748
セグメント資産	10,875	4,202	741	15,819
その他の項目				
減価償却費	733	371	31	1,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	692	647	12	1,351

(注)減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,263	14,541
セグメント間取引消去	6	6
連結財務諸表の売上高	15,256	14,534

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,394	748
全社費用(注)	9	9
売上割引料	70	68
連結財務諸表の営業利益	1,455	807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,685	15,819
全社資産(注)	31,121	31,024
連結財務諸表の資産合計	46,807	46,843

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,293	1,135	-	-	-	-	1,293	1,135
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,400	1,351	-	-	85	365	1,485	1,717

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、一般間接部門並びに研究開発部門の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
12,526	1,278	360	1,072	19	15,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高津伝動精機株式会社	1,500	減速機及び歯車

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
12,000	1,266	307	949	11	14,534

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高津伝動精機株式会社	1,470	減速機及び歯車

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,543.26 円	1,552.09 円
1株当たり当期純利益金額	37.30 円	31.48 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,034	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,034	873
期中平均株式数(千株)	27,734	27,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

詳細につきましては本日開示の「監査役会設置会社への移行に伴う代表者の異動及び役員の異動等に関するお知らせ」をご覧ください。

代表取締役の異動

代表取締役会長	佐藤 明敏
代表取締役社長	藤井 明

その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役	渡邊 哲夫
-----	-------

2. 退任予定取締役

取締役	南川 博
取締役	船越 和徳
社外取締役	安井 寛子

3. 新任監査役候補

(常勤)	阿部 正英
(非常勤)	宮崎 信次
(非常勤)	水野 聡

(注) 宮崎 信次と水野 聡は、社外監査役の候補者であります。

4. 退任予定執行役

執行役	藤井 明
執行役	吉田 誠一
執行役	佐藤 俊也
執行役	岡本 太郎
執行役	和田栗 伸彦

5. 新任執行役員候補

執行役員	渡邊 哲夫
執行役員	林 泰裕
執行役員	吉田 誠一
執行役員	佐藤 俊也
執行役員	岡本 太郎
執行役員	和田栗 伸彦
執行役員	富田 宗孝

就任予定日

平成25年6月14日

(2) 連結業績に関する参考資料

1. 経営成績

(百万円未満切捨、%)

項目	前期 (H23.4 ~ H24.3)		当期 (H24.4 ~ H25.3)		増減 (当期 - 前期)		次期予想 (H25.4 ~ H26.3)		増減 (次期 - 当期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比	金額	増減率
売上高	15,256	100.0	14,534	100.0	722	4.7	15,500	100.0	966	6.6
営業利益	1,455	9.5	807	5.6	652	44.5	810	5.2	3	0.4
経常利益	1,752	11.5	1,199	8.3	556	31.5	980	6.3	219	18.3
当期純利益	1,034	6.8	873	6.0	164	15.6	1,380	8.9	507	58.1

2. セグメント別売上高及び海外売上高

(百万円未満切捨、%)

セグメント	期別	前期 (H23.4 ~ H24.3)		当期 (H24.4 ~ H25.3)		増減 (当期 - 前期)		次期予想 (H25.4 ~ H26.3)		増減 (次期 - 当期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	金額	増減率
売上高	減速機	10,707	70.2	10,298	70.9	409	3.8	11,000	71.0	702	6.8
	歯車	4,399	28.8	4,084	28.1	315	7.2	4,350	28.0	266	6.5
	不動産 賃貸	149	1.0	152	1.0	2	1.8	150	1.0	2	1.3
	合計	15,256	100.0	14,534	100.0	722	4.7	15,500	100.0	966	6.6
(内、海外 売上高)	減速機	2,582	24.1	2,402	23.3	179	7.0	2,800	25.5	398	16.6
	歯車	147	3.4	132	3.2	15	10.7	100	2.3	32	24.2
	合計	2,730	17.9	2,534	17.4	195	7.2	2,900	18.7	366	14.4

(注) 海外売上高の構成比は当該セグメント別売上高の構成比であります。

3. 設備投資額及び減価償却費

(百万円未満切捨、%)

項目	期別	前期 (H23.4 ~ H24.3)	当期 (H24.4 ~ H25.3)	増減 (当期 - 前期)		次期予想 (H25.4 ~ H26.3)	増減 (次期 - 当期)	
				金額	増減率		金額	増減率
設備投資額		1,485	1,717	231	15.6	3,350	1,633	95.1
減価償却費		1,293	1,135	158	12.2	1,450	315	27.8